

新旧対照表

○認可外保育施設指導監督実施要綱

新	旧
<p style="text-align: center;">認可外保育施設指導監督実施要綱</p> <p>(略)</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成16年4月1日から施行する。 この要綱は、平成17年4月1日から施行する。 この要綱は、平成27年9月1日から施行する。 この要綱は、平成29年5月1日から施行する。 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。 この要綱は、令和2年7月1日から施行する。 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。 <u>この要綱は、令和3年10月1日から施行する。</u></p>	<p style="text-align: center;">認可外保育施設指導監督実施要綱</p> <p>(略)</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成16年4月1日から施行する。 この要綱は、平成17年4月1日から施行する。 この要綱は、平成27年9月1日から施行する。 この要綱は、平成29年5月1日から施行する。 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。 この要綱は、令和2年7月1日から施行する。 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。</p>

新

旧

<p><夜間保育> 午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。</p> <p><24時間保育> 24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。</p> <p>【⑭】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。</p> <p>利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金が分かる書類を添付してください。</p> <p>定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。</p> <p>届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。一時預かりの児童数は()内に再掲してください。「学童」は届出年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。</p> <p>【⑰】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。</p> <p>【⑱】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。</p> <p>【㉑～㉒】</p> <p>届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。</p> <p>【㉔】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。</p> <p>【㉕～㉖】</p> <p>職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴施設における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。</p> <p>【㉘】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は記入してください。</p> <p>【㉚】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者、調理員、その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。 ※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。</p> <p>【㉜】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。</p> <p>【㉞】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。</p> <p>【㉟】 <u>事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限りません。</u></p>	<p><夜間保育> 午後8時を越えて保育を実施し、宿泊を伴わない保育サービスを提供するもの。</p> <p><24時間保育> 24時間のいずれの時間帯でも保育サービスを提供するもの。</p> <p>【⑭】 利用料金の設定として、当てはまるものを○で囲んでください。</p> <p>利用料金について利用形態別、年齢別に記入してください。なお、別途食事代、入会金、キャンセル料等が必要な場合にはその費用についても記入してください。記入に当たり、当様式により難しい場合は利用形態別、年齢別に料金が分かる書類を添付してください。</p> <p>定員について特に定めがない場合には、貴施設において職員配置や設備の面を考慮して同時に保育を行うことが可能な人数を記入してください。また、法第6条の3第12項に規定する業務を目的とする施設の場合、()内にはその雇用する労働者の監護する乳幼児以外の定員を再掲してください。</p> <p>届出年月日の前日現在の満年齢により、年齢別の児童数を記入してください。一時預かりの児童も含まれます。一時預かりの児童数は()内に再掲してください。「学童」は届出年月日の前日に預かった小学生以上の児童数を記入してください。</p> <p>【⑰】 保険加入状況については、入所児童に関する保険に限定し、施設設備に対する火災保険等は含めないでください。なお、保険会社との契約書類を添付してください。</p> <p>【⑱】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。</p> <p>【㉑～㉒】</p> <p>届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務していた時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。</p> <p>【㉔】 管理栄養士と栄養士のそれぞれの人数を記入してください。0人の場合は、「0」と記入してください。</p> <p>【㉕～㉖】</p> <p>職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴施設における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員については、勤務する時間帯を記入し、有資格者と有資格者以外に分けて、常勤換算（有資格者及び有資格者以外の職員別にそれぞれの勤務延べ時間数の合計を8時間で割ったもの）したものを記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。</p> <p>【㉘】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、施設長についても実際に保育に従事している場合は記入してください。</p> <p>【㉚】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者、調理員、その他の職員）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。 ※1日に保育する乳幼児の数が5人以下の施設については必ず記入してください。</p> <p>【㉜】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。</p> <p>【㉞】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。</p>
---	--

新

別記第1号様式の2
(略)

② 事業所に在籍している保育従事者数	人
注：以下の内訳を記載するにあたって、複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の欄に計上すること。	
(内訳) ・保育士	人
・看護師・准看護師	人
・居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者	人
・子育て支援員研修（地域保育コース）修了者	人
・家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者	人
・基準で定めるその他の研修（都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。）を修了した者	人
（研修名：）	人
・保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者	人
（うち、採用した日から1年を超えていない者	人）

② 職員の研修等の参加状況	参加（研修名等： 年 月	参加者数	名）	無
	（研修名等： 年 月	参加者数	名）	
	（研修名等： 年 月	参加者数	名）	

* 複数の保育に従事する者を雇用しているもの場合、「うち、採用した日から1年を超えていない者」については、認可外保育施設指導監督基準の第1の2②イの基準を満たすには、採用後1年以内に研修を修了する必要があることに留意すること。

③ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL	
----------------------------	--

設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別	有 ・ 無	（有の場合、その命令の内容）
④（受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。）		事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 その命令を行った都道府県等名及び年月日 （ _____ ； _____ 年 _____ 月 _____ 日）

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者（保育士、看護師・准看護師）について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類

(略)

旧

別記第1号様式の2
(略)

② 事業所に在籍している保育従事者数	人
注：以下の内訳を記載するにあたって、複数の項目に該当する者（有資格者で研修も修了している、研修を複数修了している等）については、いずれかの項目にのみ計上すること。その際、有資格者については有資格者の欄に計上すること。	
(内訳) ・保育士	人
・看護師・准看護師	人
・居宅訪問型保育研修（基礎研修）修了者	人
・子育て支援員研修（地域保育コース）修了者	人
・家庭的保育者等研修（基礎研修）修了者	人
・基準で定めるその他の研修（都道府県知事等が同等以上のものとして取り扱うものを含む。）を修了した者	人
（研修名：）	人
・保育士又は看護師・准看護師の資格を有しておらず、かつ上記の研修のいずれも修了していない者	人
（うち、採用した日から1年を超えていない者	人）

② 職員の研修等の参加状況	参加（研修名等： 年 月	参加者数	名）	無
	（研修名等： 年 月	参加者数	名）	
	（研修名等： 年 月	参加者数	名）	

* 複数の保育に従事する者を雇用しているもの場合、「うち、採用した日から1年を超えていない者」については、認可外保育施設指導監督基準の第1の2②イの基準を満たすには、採用後1年以内に研修を修了する必要があることに留意すること。

③ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL	
----------------------------	--

届出を証明する書面の返信希望の有無	返信希望先の住所
-------------------	----------

* マッチングサイトの利用登録のため、届出を証明する書類の返信を希望する場合には返信用の封筒を同封すること。

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者（保育士、看護師・准看護師）について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類

(略)

新

【19】 届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【20】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【21】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入してください。

【22】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

【23】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。

【24】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限ります。

旧

【19】 届出年月日の前日において職務に従事している全ての職員について配置数を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【20】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際保育に従事している職員について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【21】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入してください。

【22】 職務に従事する全ての職員（施設長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

【23】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。

新

別記第2号様式

(別記第2号様式)

年10月1日現在

○法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設を除く。

① 施設 の 名 称										
② 施設 の 所 在 地	〒					Tel				
	最寄り駅		線		駅	バス	分	徒歩	分	
③ 設 置 主 体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体									
④ 設 置 者 名										
⑤ 設 置 者 住 所	〒									
	Tel			メール	アドレス					
⑥ 代 表 者 名	(氏名)			(職名)						
⑦ 管 理 者 名	(氏名)			(職名)						
⑧ 管 理 者 住 所	〒									
	Tel			メール	アドレス					
⑨ 事 業 開 始 年 月 日	年 月 日									
⑩ 系 列 施 設	有 (系列施設数 箇所〔直営店・F C〕うち都道府県内 箇所)									無
⑪ 開 所 時 間	通常開所時間		時間外開所時間		備考					
	平日	: ~ :	: ~ :							
	土曜日	: ~ :	: ~ :							
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :							
⑫ 提 供 す る サービス内容	・月極契約	(対象年齢	歳	~	歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。				
	・定期契約	("	歳	~	歳)					
	・一時預かり	("	歳	~	歳)					
	・夜間保育	("	歳	~	歳)					
	・24時間保育	("	歳	~	歳)					
・()	("	歳	~	歳)						
⑬ 利 用 料 金 設 定 状 況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中・夜間別					
	所得別	その他 ()	設定なし			

旧

別記第2号様式

(別記第2号様式)

年10月1日現在

① 施設 の 名 称										
② 施設 の 所 在 地	〒					Tel				
	最寄り駅		線		駅	バス	分	徒歩	分	
③ 設 置 主 体	個人 株式会社 社会福祉法人 NPO法人 その他法人 任意団体									
④ 設 置 者 名										
⑤ 設 置 者 住 所	〒									
	Tel			メール	アドレス					
⑥ 代 表 者 名	(氏名)			(職名)						
⑦ 管 理 者 名	(氏名)			(職名)						
⑧ 管 理 者 住 所	〒									
	Tel			メール	アドレス					
⑨ 事 業 開 始 年 月 日	年 月 日									
⑩ 系 列 施 設	有 (系列施設数 箇所〔直営店・F C〕うち都道府県内 箇所)									無
⑪ 開 所 時 間	通常開所時間		時間外開所時間		備考					
	平日	: ~ :	: ~ :							
	土曜日	: ~ :	: ~ :							
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :							
⑫ 提 供 す る サービス内容	・月極契約	(対象年齢	歳	~	歳)	※1) 0歳児の場合は、月齢まで記入すること。 ※2) サービスの内容は、「記載上の注意」により分類すること。				
	・定期契約	("	歳	~	歳)					
	・一時預かり	("	歳	~	歳)					
	・夜間保育	("	歳	~	歳)					
	・24時間保育	("	歳	~	歳)					
・()	("	歳	~	歳)						
⑬ 利 用 料 金 設 定 状 況	月単位	週単位	日単位	時間単位	日中・夜間別					
	所得別	その他 ()	設定なし			

(略)

㉔	備えられている医薬品	体温計	水まくら類	外用・消毒薬	絆創膏類	他()	
㉕	感染症への対応	再登園にあたっての取扱い(かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出 有 未実施)					
		歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチ等の共用防止	実施	未実施			
㉖	乳幼児突然死症候群に対する注意	睡眠中の乳幼児のきめ細かな観察	実施	未実施			
		仰向け寝	実施	未実施			
		保育室での禁煙の厳守	実施	未実施			
安全確保	○安全対策	適	不適	各室内に危険物がない、放置物品がない、暖房器具の固定、燃焼部の覆い、書庫等の転倒防止、棚等からの落下物防止などの安全対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。 (保育室 玄関 非常口 階段 通路 台所 便所 浴室 ベランダ 園庭 門扉)			
		○事故防止	適	不適	施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置、施錠等を行うなど、児童が危険な場所等へ進入しないような対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。		
		○緊急時の対策	適	不適	不審者の立入防止などの対策や緊急時における児童の安全を確保する体制が整備されている場合は適、されていない場合は不適とする。		
		サービス内容等の掲示	実施	未実施			
		利用者への契約時の書面交付	実施	未実施			
利用者への契約内容等の説明	実施	未実施					
㉗	児童票の作成状況	有(家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)				無	
㉘	帳簿の作成、整備状況	職員名簿(履歴書)	有	無	児童出席表	有	無
		資格証明書	有	無	施設平面図	有	無
		職員の雇用状況がわかる書類(雇用通知書、賃金台帳等)		有	無		
㉙	子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL						
㉚	企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無	有・無					
㉛	設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別(受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)	有	無	<u>(有の場合、その命令の内容)</u> <u>事業停止命令</u> : <u>施設閉鎖命令</u> <u>その命令を行った都道府県名及び年月日</u> <u>() : 年 月 日</u>			

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者(保育士、看護師・准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知され次第、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書
- 6 施設平面図、パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

(略)

(略)

㉔	備えられている医薬品	体温計	水まくら類	外用・消毒薬	絆創膏類	他()	
㉕	感染症への対応	再登園にあたっての取扱い(かかりつけ医とのやりとりを記載した書面等の提出 有 未実施)					
		歯ブラシ、コップ、タオル、ハンカチ等の共用防止	実施	未実施			
㉖	乳幼児突然死症候群に対する注意	睡眠中の乳幼児のきめ細かな観察	実施	未実施			
		仰向け寝	実施	未実施			
		保育室での禁煙の厳守	実施	未実施			
安全確保	○安全対策	適	不適	各室内に危険物がない、放置物品がない、暖房器具の固定、燃焼部の覆い、書庫等の転倒防止、棚等からの落下物防止などの安全対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。 (保育室 玄関 非常口 階段 通路 台所 便所 浴室 ベランダ 園庭 門扉)			
		○事故防止	適	不適	施設内の危険な場所、設備等への囲障の設置、施錠等を行うなど、児童が危険な場所等へ進入しないような対策が講じられている場合は適、欠けている場合は不適とする。		
		○緊急時の対策	適	不適	不審者の立入防止などの対策や緊急時における児童の安全を確保する体制が整備されている場合は適、されていない場合は不適とする。		
		サービス内容等の掲示	実施	未実施			
		利用者への契約時の書面交付	実施	未実施			
利用者への契約内容等の説明	実施	未実施					
㉗	児童票の作成状況	有(家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)				無	
㉘	帳簿の作成、整備状況	職員名簿(履歴書)	有	無	児童出席表	有	無
		資格証明書	有	無	施設平面図	有	無
		職員の雇用状況がわかる書類(雇用通知書、賃金台帳等)		有	無		
㉙	子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL						
㉚	企業主導型保育事業による運営費助成(予定)の有無	有・無					

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難い場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者(保育士、看護師・准看護師)について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 企業主導型保育事業による運営費助成を受ける予定の場合は、通知され次第、企業主導型保育事業運営費助成決定通知書
- 6 施設平面図、パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

(略)

新

- 【⑥②】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。
- 【⑥③】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。
- 【⑥④】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限ります。

旧

- 【⑥②】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する施設においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、施設自らのウェブサイトを利用して、保護者と施設とが相互に連絡する場合は除きます。
- 【⑥③】 企業主導型保育事業による運営費助成（予定）の有無を記入してください。助成を受ける予定の場合は、「企業主導型保育事業運営費助成決定通知書」を後日添付してください。

新

別記第2号様式の2
(略)

㉔ 安全確保	○安全対策	適	不適
	実施内容 ()		
	○事故防止	適	不適
	実施内容 ()		
	○緊急時の対策	適	不適
実施内容 ()			
㉕ 利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示	実施	未実施
	利用者への契約時の書面交付	実施	未実施
	利用予定者への契約内容等の説明	実施	未実施
㉖ 児童票の作成状況	有 (家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)		無
㉗ 帳簿の作成、整備状況	職員名簿 (履歴書) 有 無	児童利用状況表 有 無	
	資格証明書 有 無		
	職員の雇用等状況がわかる書類 (雇用通知書、賃金台帳等)		
㉘ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL			
㉙ <u>設置者が過去に事業停止命令又は施設閉鎖命令を受けたか否かの別 (受けたことがある場合には、その命令の内容を含む。)</u>	有 ・ 無	<u>(有の場合、その命令の内容)</u> 事業停止命令 ・ 施設閉鎖命令 その命令を行った都道府県等名及び年月日 (: 年 月 日)	

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難しい場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者 (保育士、看護師・准看護師) について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

(略)

旧

別記第2号様式の2
(略)

㉔ 安全確保	○安全対策	適	不適
	実施内容 ()		
	○事故防止	適	不適
	実施内容 ()		
	○緊急時の対策	適	不適
実施内容 ()			
㉕ 利用者等への情報提供	サービス内容等の掲示	実施	未実施
	利用者への契約時の書面交付	実施	未実施
	利用予定者への契約内容等の説明	実施	未実施
㉖ 児童票の作成状況	有 (家庭状況 既往症 健康状況 成長記録 健康診断記録)		無
㉗ 帳簿の作成、整備状況	職員名簿 (履歴書) 有 無	児童利用状況表 有 無	
	資格証明書 有 無		
	職員の雇用等状況がわかる書類 (雇用通知書、賃金台帳等)		
㉘ 子どもの預かりサービスのマッチングサイトのURL			

(添付書類)

- 1 (利用料金の記載に当たり、当様式により難しい場合) 利用形態別・年齢別料金がわかる書類
- 2 有資格者 (保育士、看護師・准看護師) について、保育士登録証の写し等の資格が確認できる書類
- 3 認可外保育施設指導監督基準第1の2(2)で定める研修の修了者について、修了証書等の研修修了が確認できる書類
- 4 マッチングサイトを利用する場合、マッチングサイトにより提供するサービスの内容に関する情報を伝達等していることが分かる書類
- 5 パンフレットなど施設の運営状況を把握する上で参考となる資料

(略)

新

【⑬】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際に保育に従事している職員について記入してください。なお事業所長についても実際に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【⑭】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入ください。

【⑮】 保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定すること。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

【⑯】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【⑰】 職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

【⑱】 貴事業所における研修の実施状況について、実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

【㉑】 貴事業所における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

【㉒】 職員の健康診断のうち「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の実施状況で、それぞれあてはまるもの1つを○で囲んでください。個人で事業を実施する場合は、年1回の健康診断の実施の有無について記入すること。

【㉔】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。

【㉕】 事業停止命令又は施設閉鎖命令は、法第59条第5項に規定する命令であり、法第59条の2に規定する業務を目的とする施設に対するものに限ります。

旧

【⑬】 職務に従事する全ての職員について配置予定数（貴事業所における平均的職員配置数）を記入し、うち、実際に保育に従事している職員について記入してください。なお事業所長についても実際に従事している場合はこれに含めてください。個人で事業を実施している場合は記入不要です。

【⑭】 保育に従事している職員の有資格者数並びに認可外保育施設指導監督基準第1の2（2）で定める研修の修了者について記入してください。なお、事業所長についても実際に保育に従事している場合は研修の受講状況について記入ください。

【⑮】 保険加入状況については、利用児童に関する保険に限定すること。なお、保険会社との契約書類を添付してください。

【⑯】 提携医療機関については、具体的な提携内容を記入してください。

【⑰】 職務に従事する全ての職員（事業所長、保育従事者）の研修等の直近3回の参加状況について記入してください。個人で事業を実施している場合は当該個人の参加状況を記入してください。

【⑱】 貴事業所における研修の実施状況について、実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

【㉑】 貴事業所における安全管理・事故防止の取組について、研修を実施している場合（都道府県等が実施する研修への参加を含む）は、（ ）内にその回数を記入してください。2年に1回実施している場合は、「年 0.5 回」と記入してください。個人で事業を実施している場合は参加状況を記入してください。

【㉒】 職員の健康診断のうち「採用後」については、運営状況報告記入日の年度の実施状況で、それぞれあてはまるもの1つを○で囲んでください。個人で事業を実施する場合は、年1回の健康診断の実施の有無について記入すること。

【㉔】 子どもの預かりサービスのマッチングサイトを利用する事業所においては、利用するマッチングサイトのURLを記入してください。ただし、事業所自らのウェブサイトを利用して、保護者と事業所とが相互に連絡する場合は除きます。